

令和 7 年度

登米市水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔 1 月 1 5 日提出〕

宮城県登米市

議案第 2 号

令和 7 年度登米市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度登米市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 予算第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支	出	
（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 9 款	水道事業費用	2,833,785 千円	4,990 千円	2,838,775 千円
第 1 項	営業費用	2,669,660 千円	4,990 千円	2,674,650 千円

（債務負担行為）

第 3 条 予算第 6 条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
物価高騰に対する水道料金免除事業 業務委託	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	4,990 千円

令和 8 年 1 月 15 日提出

登米市長 熊 谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和7年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	
（1）収益的収入及び支出	6
2. 令和7年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 債務負担行為に関する調書	8
4. 令和7年度登米市水道事業予定損益計算書	9
5. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表	10
6. 注記事項	12
7. 収益的収入及び支出見積書	14
8. 損益計算書の推移	16
9. 貸借対照表の推移	17

1. 令和7年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

（1）収益的收入及び支出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業費用			2,833,785	4,990	2,838,775
	1 営業費用		2,669,660	4,990	2,674,650
		1 原水及び浄水費	556,605	0	556,605
		2 配水費	440,274	0	440,274
		3 給水費	117,964	0	117,964
		5 業務費	229,066	4,990	234,056
		6 総係費	73,643	0	73,643
		8 減価償却費	1,195,224	0	1,195,224
		9 資産減耗費	56,884	0	56,884
	2 営業外費用		143,434	0	143,434
		支払利息及び 企業債取扱諸費	143,434	0	143,434
	3 特別損失		691	0	691
		臨時損失	361	0	361
		過年度損益修正損	330	0	330
	4 予備費		20,000	0	20,000
		予備費	20,000	0	20,000

2. 令和7年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	(単位：千円)		
	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 111,694	△ 116,231	△ 4,537
減価償却費	1,195,224	1,195,224	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 326	△ 326	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 38,283	△ 38,283	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 374	△ 374	0
長期前受金戻入額	△ 260,006	△ 260,006	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,836	△ 1,836	0
支払利息	143,434	143,434	0
固定資産除却損益（△は益）	56,684	56,684	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 66,040	△ 66,493	△ 453
未払金の増減額（△は減少）	26,335	26,809	474
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,871	△ 1,871	0
前払金の増減額（△は増加）	229,511	229,511	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 92,326	△ 92,326	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 791	△ 791	0
小計	1,077,641	1,073,125	△ 4,516
利息及び配当金の受取額	1,836	1,836	0
利息の支払額	△ 143,434	△ 143,434	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	936,043	931,527	△ 4,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,738,922	△ 4,738,922	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,148	△ 2,148	0
負担金による収入	11,425	11,425	0
補償金による収入	74,425	74,425	0
国庫補助金による収入	1,222,575	1,222,575	0
一般会計からの繰入金による収入	196,600	196,600	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 81,967	△ 81,967	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 98,241	△ 98,241	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,416,253	△ 3,416,253	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,579,300	2,579,300	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 713,623	△ 713,623	0
他会計からの出資による収入	33,133	33,133	0
加入金による収入	5,422	5,422	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904,232	1,904,232	0
資金増加額	△ 575,978	△ 580,494	△ 4,516
資金期首残高	2,653,378	2,653,378	0
資金期末残高	2,077,400	2,072,884	△ 4,516

3. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生額 予 定		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
物価高騰に対する水道料金免除事業業務委託	千円 4,990		千円	令和7年度から 令和8年度まで	千円 4,990	千円 4,990	千円	千円 0

4. 令和7年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,198,000		
(2)	その他営業収益	<u>44,608</u>	2,242,608	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	507,335		
(2)	配水費	409,791		
(3)	給水費	108,626		
(4)	業務費	213,609		
(5)	総係費	70,913		
(6)	減価償却費	1,195,224		
(7)	資産減耗費	<u>56,884</u>	<u>2,562,382</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 319,774
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,836		
(2)	負担金補助金及び補償金	6,494		
(3)	事務手数料	64,436		
(4)	長期前受金戻入	260,006		
(5)	退職給付引当金戻入益	38,283		
(6)	雑収益	<u>72</u>	371,127	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	143,434		
(2)	雑支出	<u>23,745</u>	<u>167,179</u>	<u>203,948</u>
	経常利益 (△損失)			△ 115,826
5	特別利益			
(2)	その他特別利益	<u>224</u>	224	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	329		
(2)	過年度損益修正損	<u>300</u>	<u>629</u>	<u>△ 405</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 116,231
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>388,602</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>272,371</u></u>

5. 令和7年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地 240,633

イ 建 物 2,716,619

減価償却累計額 △ 943,993 1,772,626

ウ 構 築 物 43,659,883

減価償却累計額 △ 21,848,789 21,811,094

エ 機械及び装置 6,023,647

減価償却累計額 △ 3,937,995 2,085,652

オ 車 両 運 搬 具 23,809

減価償却累計額 △ 22,691 1,118

カ 工具器具及び備品 113,471

減価償却累計額 △ 81,335 32,136

キ 建設仮勘定 2,860,615

有形固定資産合計 28,803,874

(2) 無形固定資産

ア 水 利 権 8,991

イ 電話加入権 2,709

無形固定資産合計 11,700

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金 300,000

投資その他の資産合計 300,000

固 定 資 産 合 計 29,115,574

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,072,884

(2) 未 収 金 396,471

貸倒引当金 △ 3,336 393,135

(3) 貯 蔵 品 33,234

(4) 前払費用 298

流 動 資 産 合 計 2,499,551

資 産 合 計 31,615,125

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,510,934

イ その他の企業債

7,200

企業債合計

11,518,134

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

168,219

引当金合計

168,219

固 定 負 債 合 計

11,686,353

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

712,443

イ その他の企業債

1,179

企業債合計

713,622

(2) 未 払 金

245,285

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

10,800

引当金合計

10,800

流 動 負 債 合 計

969,707

5 繰 延 収 益

長期前受金

12,421,346

収益化累計額

△ 5,501,689

繰延収益合計

6,919,657

負 債 合 計

19,575,717

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

5,230,275

(3) 組入資本金

6,451,479

資 本 金 合 計

11,741,846

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

15,904

イ 国庫補助金

9,287

資 本 剰 余 金 合 計

25,191

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

272,371

利 益 剰 余 金 合 計

272,371

剰 余 金 合 計

297,562

資 本 合 計

12,039,408

負 債 資 本 合 計

31,615,125

6. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	16 年 ～ 65 年
構築物	8 年 ～ 60 年
機械及び装置	2 年 ～ 30 年
車両	4 年 ～ 6 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20 年
電気通信施設利用権	20 年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（196,641 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（28,422 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、96,154千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,613千円
1年超	449千円
合計	4,062千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として11,174千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分468千円に対して貸倒引当金468千円を使用する見込みである。

7. 収 益 の 収 入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業 費 用			千円 2,833,785	千円 4,990	千円 2,838,775
	1 営業費用		2,669,660	4,990	2,674,650
		5 業務費	229,066	4,990	234,056

及 び 支 出 見 積 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
17 委 託 料	4, 990	物価高騰に対する水道料金免除事業業務委託 4, 990

8. 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和 7 年度 補正第 1 号	B 令和 7 年度 補正第 2 号	比較増減	
				C B - A	D 伸び率
1	A 営業収益	2,242,608	2,242,608	0	0.0%
2	1 給水収益	2,198,000	2,198,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	44,608	44,608	0	0.0%
4	B 営業費用	2,557,845	2,562,382	4,537	0.2%
5	1 原水及び浄水費	507,335	507,335	0	0.0%
6	2 配水費	409,791	409,791	0	0.0%
7	3 給水費	108,626	108,626	0	0.0%
8	4 業務費	209,072	213,609	4,537	2.2%
9	5 総係費	70,913	70,913	0	0.0%
10	6 減価償却費	1,195,224	1,195,224	0	0.0%
11	7 資産減耗費	56,884	56,884	0	0.0%
12	C 営業利益(△損失) (A - B)	△ 315,237	△ 319,774	△ 4,537	1.4%
13	D 営業外収益	371,127	371,127	0	0.0%
14	1 受取利息他	1,836	1,836	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	6,494	6,494	0	0.0%
16	3 事務手数料	64,436	64,436	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	260,006	260,006	0	0.0%
18	5 退職給付引当金戻入	38,283	38,283	0	0.0%
19	6 雑収益	72	72	0	0.0%
20	E 営業外費用	167,179	167,179	0	0.0%
21	1 支払利息	143,434	143,434	0	0.0%
22	2 雑支出	23,745	23,745	0	0.0%
23	F 経常利益(△損失) (C + D - E)	△ 111,289	△ 115,826	△ 4,537	4.1%
24	G 特別利益	224	224	0	0.0%
25	H 特別損失	629	629	0	0.0%
26	I 当年度純利益(△損失) (F + G - H)	△ 111,694	△ 116,231	△ 4,537	4.1%
27	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	388,602	388,602	0	0.0%
28	K 当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	276,908	272,371	△ 4,537	△1.6%

9. 貸 借 対 照 表 の 推 移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和7年度 補正第1号	B 令和7年度 補正第2号	比較増減	
				C B－A	D 伸び率
1	固 定 資 産	29,115,574	29,115,574	0	0.0%
2	有形固定資産	28,803,874	28,803,874	0	0.0%
3	土地	240,633	240,633	0	0.0%
4	建物	1,772,626	1,772,626	0	0.0%
5	構築物（配水管等）	21,811,094	21,811,094	0	0.0%
6	機械・装置	2,085,652	2,085,652	0	0.0%
7	車両運搬具	1,118	1,118	0	0.0%
8	工具・器具・備品	32,136	32,136	0	0.0%
9	建設仮勘定	2,860,615	2,860,615	0	0.0%
10	無形固定資産	11,700	11,700	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流 動 資 産	2,503,614	2,499,551	△ 4,063	△0.2%
13	現金預金	2,077,400	2,072,884	△ 4,516	△0.2%
14	未収金	396,018	396,471	453	0.1%
15	貸倒引当金	△ 3,336	△ 3,336	0	0.0%
16	貯蔵品	33,234	33,234	0	0.0%
17	前払費用	298	298	0	0.0%
18	資 産 合 計 (1+12)	31,619,188	31,615,125	△ 4,063	△0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

19	固 定 負 債	11,686,353	11,686,353	0	0.0%
20	企業債	11,518,134	11,518,134	0	0.0%
21	退職給付引当金	168,219	168,219	0	0.0%
22	流 動 負 債	969,233	969,707	474	0.0%
23	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	713,622	713,622	0	0.0%
24	未払金	244,811	245,285	474	0.2%
25	賞与等引当金	10,800	10,800	0	0.0%
26	繰 延 収 益	6,919,657	6,919,657	0	0.0%
27	長期前受金	6,919,657	6,919,657	0	0.0%
28	受贈財産評価額	366,791	366,791	0	0.0%
29	工事負担金	109,686	109,686	0	0.0%
30	工事補償金	1,563,239	1,563,239	0	0.0%
31	国庫補助金	4,575,804	4,575,804	0	0.0%
32	県費補助金	20,764	20,764	0	0.0%
33	他会計負担金	113,589	113,589	0	0.0%
34	加入金	169,784	169,784	0	0.0%
35	負 債 合 計 (19+22+26)	19,575,243	19,575,717	474	0.0%
36	資 本 金	11,741,846	11,741,846	0	0.0%
37	自己資本金	11,741,846	11,741,846	0	0.0%
38	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
39	繰入資本金（出資金）	5,230,275	5,230,275	0	0.0%
40	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
41	剰 余 金	302,099	297,562	△ 4,537	△1.5%
42	資本剰余金	25,191	25,191	0	0.0%
43	受贈財産評価額	15,904	15,904	0	0.0%
44	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
45	利益剰余金	276,908	272,371	△ 4,537	△1.6%
46	当年度末処分利益剰余金(△未処理欠損金)	276,908	272,371	△ 4,537	△1.6%
47	資 本 合 計 (36+41)	12,043,945	12,039,408	△ 4,537	△0.0%
48	負 債 ・ 資 本 合 計	31,619,188	31,615,125	△ 4,063	△0.0%